医師・薬剤師それぞれの立場から講演

在宅医療における医薬連携研修会

大阪府医師会は1月13日午後、大阪府在宅医療総合支援事業の一環として、「在宅医療における医薬連携研修会」を開催。医師・薬剤師など多職種が、会場とウェブで約300人受講した。

辻毅嗣氏（府医介護・高齢者福祉委員会委員）が座長を務め、中尾正俊副会長が開会あいさつ。4月から始まる第8次医療計画では、在宅での服薬管理が重要視されていることに触れ、多職種間で緊密に連携し、在宅医療の進展に尽力したいと力を込めた。

中尾副会長

はじめに、医師の立場から、南條浩輝氏（かがやきクリニック院長）が小児在宅を中心に講演した。

まず小児在宅医療の変遷を概説。2010年頃の「NICU（新生児集中治療室）出口問題」を契機に推進され、現在は患者の医療依存度によらず、医療・福祉・教育・保育が連携して「生活のしにくさ」の改善にも対応していると解説した。

南條氏

次いで、各職域が専門性を発揮して連携するためには、明確な役割分担が不可欠とし、求める薬剤師像に言及した。患者には処方全般をフォローする「かかりつけ薬剤師」、在宅医には処方提案が期待できる「薬の専門家のパートナー」と述べる一方、処方箋のみでつながる医師と薬剤師の関係は「近いようで遠い」と指摘。自身の取り組みを紹介し、双方向で同一情報の共有を図ることは、医師側の課題でもあると訴えた。

続いて、薬剤師の立場から、羽尻昌功氏（大阪府薬剤師会常務理事）が講演した。

羽尻氏

まず、誰もが住み慣れた町で生活を続けるためにも、薬局がかかりつけ機能を推進し、地域のインフラの一部になればと前置き。調剤だけではなく、食事や排せつ、睡眠など患者への質問を通して、服薬による効果や副作用をフォローアップし、多職種との情報共有に努めていると述べた。

最後に、さらなる医薬連携に向けて、▽情報共有▽コミュニケーション▽薬剤師からの相談・提案▽適切な薬剤管理▽緊急時対応――が在宅医療における薬剤師の必須事項だと結んだ。

ウェブとの併用で開催

事例検討会で家族介護者への理解を深める

令和5年度北区認知症高齢者支援ネットワーク連絡会

令和5年度北区認知症高齢者支援ネットワーク連絡会（にこりんく）は12月14日午後、北区障がい者・高齢者虐待防止連絡会議との合同で専門職向け事例検討会を開催。当日は専門職ら102人が参加した。

本出北区医師会長

冒頭、本出肇・北区医師会長があいさつ。コロナ禍におけるストレスなどを背景に、要介護者に対する無視や意地悪の増加を憂慮。検討会を通して、より良い方向性を探りたいと期待を寄せた。

事例検討会では、「認知症高齢者の虐待防止・養護者支援について」と題し、家族介護者の心情や、虐待を防ぐために配慮すべきことについて理解を深めた。

沖田氏

はじめに、沖田裕子氏（NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンター）が、高齢者虐待の概要を講義。統計データを用い、「虐待の程度」と「要介護度」や「介護保険サービス利用状況」などとの関係を解説した。

支援者は、患者と家族がどのように家族関係を築いたのかを知ることも大切だとアドバイス。あわせて、介護サービスを止めた時に虐待に至るケースが多いと注意を促した。

続いて、北区での事例を基に、「患者の状態が悪化した中で介護家族に寄り添うために必要なこと」をグループごとに検討。課題や今後の支援展開を参加者で共有した。

沖田氏は、相談・助言に加え、定期的な声かけによる関係性の構築・維持や生活課題等へのアセスメントなど、家族の気持ちを理解した支援を力説。①とまどい②混乱③割り切り④認知症の人の世界の容認⑤受容――といった介護家族の心理的機序を整理するとともに、家族会やレスパイトケアの有用性を説いた。さらに、決して認知症患者と戦わず、家族も明るく捉えられるように支援することが虐待防止につながると結んだ。

グループワークで課題を共有

最後に、柏井三郎・大淀医師会副会長があいさつ。家族が認知症になるという事態において、「支援者のキーワードは共感」と述べ、知識共有の場となる検討会への参加を推奨した。

大阪マラソン２０２４ 盛大に

府医・大阪臨床整形外科医会が医師派遣

海外招待を含むエリートランナーから順次、大阪府庁前をスタート

第12回を迎えた「大阪マラソン2024」が2月25日に開催された。当日は朝から雨が降り最低気温4・2度とランナーには条件の悪いコンディション。約3万4千人が大阪府庁前をスタートし、大阪城公園のフィニッシュ地点までの42・195キロを目指した。

コロナ禍によって中止・縮小されていた大阪マラソンであるが、前回から一般ランナーも参加する大阪の一大イベントに戻っている。加えて、今大会では6年ぶりにチャレンジラン（7・2キロ）が復活した。

当日は、医師・看護師をはじめ960人もの救護スタッフがランナーおよび観客の事故等に対応する中で、マラソンは95・8％、チャレンジランは98・9％のランナーが完走した。男子優勝者の平林清澄選手（國學院大學）の記録（2時間6分18秒）は、日本学生記録はおろか、初マラソンの日本最高を大幅に更新した。

医事・救護の面から選手をサポート

大阪マラソン組織委員会には高井康之会長が委員として参画。同委員会「医事・救護専門部会」に前川たかし理事（健康スポーツ医学担当）が副委員長に就任している。

前川理事が副本部長として出務

大阪府医師会からは、日医認定健康スポーツ医を中心に22人を18カ所の救護所等や収容バス等に派遣。また、大阪臨床整形外科医会（藤本啓治会長）からの整形外科医約50人、大阪陸上競技協会所属の医師・看護師等が応急処置・一次救命などにあたった。

そのほか、メディカルランナーや沿道での移動AED隊などが編成され、広範囲に及ぶサポート体制により、大会の安全な環境に貢献した。当日は、前川理事も早朝より救護本部に出務し、救護副本部長として各救護所の状況を見守った。

救急搬送14件、AED使用や重傷病者は無し

なお、救護所等利用数は、救急搬送は14件、救護所利用は632件であったが、AED使用は無かった。出務医師らの迅速な対応により、大会は無事に終了した。

大阪臨床整形外科医会からも多くの医師が協力

男子では平林清澄選手（國學院大學）が学生新記録で優勝